



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社
コード番号 6878 URL <http://www.nirc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 智司
(氏名) 藤澤 敏彦
TEL 026-285-1111
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,995	7.0	△1,813	—	△1,853	—	△1,971	—
25年3月期	28,971	1.2	864	△5.8	764	4.8	702	22.1

(注) 包括利益 26年3月期 △1,981百万円 (—%) 25年3月期 780百万円 (25.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△54.14	—	△44.4	△8.6	△5.8
25年3月期	19.30	—	14.4	3.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,800	4,018	17.3	110.38
25年3月期	22,544	5,271	23.4	144.79

(参考) 自己資本 26年3月期 3,605百万円 25年3月期 5,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△257	21	205	676
25年3月期	△139	△44	△203	685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△2.4	△380	—	△470	—	△460	—	△12.63
通期	31,000	0.0	0	—	△200	—	△250	—	△6.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	36,420,538 株	25年3月期	36,420,538 株
26年3月期	10,286 株	25年3月期	9,196 株
26年3月期	36,410,459 株	25年3月期	36,411,342 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,705	5.6	△1,816	—	△1,776	—	△1,927	—
25年3月期	27,178	0.5	616	△13.9	697	6.4	217	△62.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△52.94	—
25年3月期	5.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	19,719	3,118	3,118	15.8	15.8	85.66	85.66	
25年3月期	22,288	5,079	5,079	22.8	22.8	139.50	139.50	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,118百万円 25年3月期 5,079百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産および受注の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策等の効果を背景に円安および株高が進行し、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外景気の下振れや、円安進行による物価上昇が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループでは、基本戦略である「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社（当社・日本無線（株）・上田日本無線（株））による事業構造改革」に基づき、諸施策を推進してまいりました。

現在実行中の事業構造改革においては、グローバルレベルでのコスト構造改革を推し進めるべく、エレクトロニクス3社の生産拠点再構築に関し、当社として着実に対応するとともに、継続して各種検討を行い実施しております。具体的には、工場全体の生産効率の向上を図り、生産スペースと人員の確保およびレイアウトの変更を行い、日本無線（株）三鷹製作所からの生産移管を予定どおり進めております。同時に、中国生産子会社においても、同社からの海上機器の生産移管を進めており、順次拡大しております。

また、これらを背景として、事業の選択と集中により経営資源を戦略的に再配置し、各事業の事業方針について見直しを実施いたしました。その結果、当社が事業活動を展開する3つのセグメントのうち、電源・エネルギー機器セグメントにおける産業機器用電源については大幅に縮小することとし、それに伴い、当該事業に係る資産グループの固定資産の減損処理を実施し、減損損失を特別損失に計上いたしました。同時に、改めて各事業におけるたな卸資産の評価を行い、評価損を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ、メカトロニクス機器セグメントが減少したものの、情報・通信機器および電源・エネルギー機器セグメントが増加したことにより、309億9千5百万円（前期比7.0%増）となりました。

利益につきましては、第2四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損10億1千1百万円を計上したことに加え、高付加価値製品である衛星関連機器やメカトロニクス機器の売上が減少したこと、電源・エネルギー機器の採算性が低下したことなどから、営業損失18億1千3百万円（前期は営業利益8億6千4百万円）、経常損失18億5千3百万円（前期は経常利益7億6千4百万円）となりました。当期純損益は、第2四半期連結会計期間に土地売却による特別利益3億2千万円を計上しましたが、固定資産の減損損失2億8千9百万円を計上したことや、法人税等調整額の影響などにより19億7千1百万円の損失（前期は当期純利益7億2百万円）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、以下のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、産業機器用電源等を管轄する事業部門を変更したことから、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源等の報告セグメントを「情報・通信機器」に集約しました。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（情報・通信機器）

日本無線（株）からの生産移管などにより、通信機器や放送機器などの公共インフラ設備機器の売上は増加しました。一方、衛星関連機器や情報端末機器の売上が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は160億5百万円（前期比2.0%増）となりました。利益につきましては、売上高の減少、産業機器用電源の業績の低迷および第2四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損を計上した影響などにより、営業損失2億6千1百万円（前期は営業利益8億2千9百万円）となりました。

（メカトロニクス機器）

3Dプリンタなどの業務用特殊機器の売上は増加しましたが、大判複写機などの事務用機器や医用機器の売上が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は70億7千5百万円（前期比7.1%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少と、第2四半期連結会計期間において自主開発機器等のたな卸資産の評価損を計上した影響などにより、営業損失6億7百万円（前期は営業利益1億4百万円）となりました。

（電源・エネルギー機器）

ACアダプタなどのコンシューマ電源およびハイブリッド車用を中心とした車載用電子部品の売上が増加しました。この結果、本セグメントの売上高は63億1千5百万円（前期比49.8%増）となりました。利益につきましては、第2四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損を計上したことに加え、コンシューマ電源の市場価格低下に見合うコストダウンが実現できず、採算性が低下したことなどにより、営業損失11億5千6百万円（前期は営業損失4千万円）となりました。

② 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、防災無線をはじめとする公共インフラ設備機器の需要が引き続き期待できますが、民需市場における価格競争の激化などにより、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、収益力の回復を重点課題とし、諸施策を展開してまいります。

実行中の事業構造改革におきましては、公共インフラ設備機器を中心に日本無線(株)からの生産移管を完遂するとともに、引き続きグローバルレベルでのコスト構造改革を断行してまいります。

事業別では、情報・通信機器については、公共インフラ需要の確実な取り込み、メカトロニクス機器については、中国生産を基軸とした生産コストの削減、電源・エネルギー機器については、コストダウンの再徹底によるコンシューマ電源の収益力の向上と車載用電子部品の事業拡大などに注力してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連分野においては、新規事業の確立に向けて、新たな市場の開拓に引き続き注力してまいります。

現時点での次期の業績見通しにつきましては、次のとおりです。

	(連結業績予想)
売上高	31,000百万円
営業利益	0百万円
経常利益	△200百万円
当期純利益	△250百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は208億円と前連結会計年度末と比べ17億4千3百万円減少しました。

これは、建物及び構築物の増加3億2百万円、土地の減少7億2千万円、仕掛品の減少6億3千4百万円、受取手形及び売掛金の減少3億4百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億4百万円などが主な要因です。

負債総額は167億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億9千万円減少しました。

これは、電子記録債務の増加18億4千7百万円、短期借入金の増加9億円、退職給付に係る負債の増加2億7千7百万円、支払手形及び買掛金の減少21億6千9百万円、長期借入金の減少9億4千9百万円、退職給付引当金の減少4億9千6百万円などが主な要因です。

純資産は40億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億5千2百万円減少しました。

これは、少数株主持分の増加4億1千3百万円、土地再評価差額金の増加1億6千万円、利益剰余金の減少21億8千5百万円などが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ8百万円減少し、当連結会計年度末残高は6億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、2億5千7百万円(前連結会計年度に比べ1億1千8百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失18億2千1百万円、仕入債務の減少額4億7千5百万円および固定資産売却益3億2千1百万円に対して、たな卸資産の減少額10億7千5百万円、減価償却費4億5千6百万円および売上債権の減少額3億1千9百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、2千1百万円(前連結会計年度は使用した資金4千4百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入12億4百万円に対して、有形固定資産の取得による支出9億9千5百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、2億5百万円(前連結会計年度は使用した資金2億3百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済16億7千万円に対して、短期借入金の純増額9億円および長期借入れによる収入6億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	19.7	23.4	17.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	20.4	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	400.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成25年3月期と平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、会社の発展と成長に向けた戦略に備えるため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元として、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、経営成績に記載のとおり、多額の損失を計上する結果となりましたことから、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

また、次期の配当につきましても、利益剰余金の現況に鑑み、無配とさせていただきます。

株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。早期に業績の回復を図り、企業価値向上に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクの中で、主要な事項は以下のとおりと考えております。

①経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界の市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小および取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外生産について

当社グループは、グローバル競争に打ち勝つコスト競争力の獲得とアジアを中心とする新興国市場への事業展開を目的として、中国広東省深圳市に子会社を有しております。一方、今後、中国における経済状況や労働環境の急激な変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③部材入手について

当社グループで使用する部材につきましては、安定供給が得られるよう供給者と良好な関係を構築するとともに市場動向などにも注視をしております。しかし、調達環境の悪化などにより大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④受託事業について

当社グループの事業には、顧客からの委託により製品設計および製造を行う受託事業があります。当社グループは、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っており、今後も同様の関係を継続できるものと考えております。しかし、グローバルレベルでの産業構造の変化および企業の再編成などが行われる中で、顧客が将来において取引規模を縮小する可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図っておりますが、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化により金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替の変動について

当社グループの取引には、外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じているものの、国内外の経済情勢の変化などに起因する為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質について

当社グループは、全社的な品質管理体制を構築し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めておりますが、予期せぬ品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、発生した場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害・事故などについて

当社グループは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被り、操業の中断により出荷に遅れが生じる可能性があります。また、破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる可能性があります。新型の感染症などが拡大した場合も、操業に影響を及ぼす可能性があります。このような場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中期ビジョンを「“新しい価値”を提供する信頼のパートナー」とし、ビジョン実現に向けた基本方針を「お客様価値の創造」、「グローバル展開」、「企業体質の変革」としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力の回復を第一に、「売上高：400億円、売上高営業利益率：5%以上」を中長期目標に掲げ、高付加価値製品の拡大と新事業・新分野の開拓を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、輸出環境の持ち直し、金融政策効果等の下支えなどにより、景気の回復基調が続くことが期待されております。一方、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっていることに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社（当社・日本無線(株)・上田日本無線(株)）による事業構造改革」を基本戦略とし、収益の改善と財務体質の健全化を図るべく、諸施策を展開してまいります。

基本戦略の一つである事業構造改革につきましては、継続してグローバルレベルでのコスト構造改革を断行し、日本無線(株)からの生産移管の完遂、中国生産子会社における生産機種拡大、コスト競争激化に対する対応力の強化を図ってまいります。

さらに、既存事業の拡大および新規事業の早期立ち上げを図るとともに、アライアンスの拡充により、成長戦略を遂行してまいります。

各施策の確実な実行により、収益力の強化と財務体質の健全化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,308	676,989
受取手形及び売掛金	※4 7,716,093	※4 7,411,741
商品及び製品	622,721	537,884
仕掛品	5,438,552	4,804,410
原材料及び貯蔵品	1,817,865	1,613,251
繰延税金資産	75,034	15,997
その他	226,025	195,528
貸倒引当金	△15,614	△1,674
流動資産合計	16,585,986	15,254,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,745,321	6,561,356
減価償却累計額	△5,362,635	△4,876,551
建物及び構築物 (純額)	※2 1,382,685	※2 1,684,804
機械装置及び運搬具	1,894,235	1,767,923
減価償却累計額	△1,394,530	△1,322,348
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 499,705	※2 445,574
土地	※1, ※2 3,089,468	※1, ※2 2,369,381
リース資産	443,374	356,831
減価償却累計額	△282,622	△165,117
リース資産 (純額)	160,752	191,714
建設仮勘定	124,064	9,429
その他	1,893,214	1,710,707
減価償却累計額	△1,718,146	△1,556,570
その他 (純額)	175,068	154,136
有形固定資産合計	5,431,743	4,855,041
無形固定資産		
投資その他の資産	156,671	251,306
投資有価証券	※2 202,021	※2 235,120
繰延税金資産	25,786	26,348
その他	161,364	199,946
貸倒引当金	△19,472	△21,043
投資その他の資産合計	369,700	440,372
固定資産合計	5,958,115	5,546,720
資産合計	22,544,102	20,800,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,032,137	※4 3,862,827
電子記録債務	—	1,847,298
短期借入金	※2 5,200,000	※2 6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,447,596	※2 1,326,596
未払金	383,671	324,728
未払費用	301,732	258,505
未払法人税等	164,820	34,821
製品保証引当金	23,266	61,676
受注損失引当金	—	172,751
その他	420,572	454,435
流動負債合計	13,973,796	14,443,641
固定負債		
長期借入金	※2 2,069,214	※2 1,119,618
繰延税金負債	20,459	31,941
再評価に係る繰延税金負債	※1 421,491	※1 592,696
退職給付引当金	496,352	—
役員退職慰労引当金	19,452	13,565
環境対策引当金	16,964	16,964
退職給付に係る負債	—	277,258
資産除去債務	81,422	102,466
その他	173,113	183,793
固定負債合計	3,298,469	2,338,303
負債合計	17,272,265	16,781,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	—	—
利益剰余金	941,529	△1,244,001
自己株式	△1,673	△1,814
株主資本合計	4,589,435	2,403,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,699	45,087
土地再評価差額金	※1 769,835	※1 929,959
為替換算調整勘定	△111,133	△333
退職給付に係る調整累計額	—	226,703
その他の包括利益累計額合計	682,401	1,201,417
少数株主持分	—	413,722
純資産合計	5,271,837	4,018,904
負債純資産合計	22,544,102	20,800,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,971,348	30,995,228
売上原価	※1,※2 25,094,392	※1,※2 29,473,495
売上総利益	3,876,955	1,521,732
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	325,952	336,291
給料及び手当	1,503,446	1,621,975
退職給付費用	63,556	58,351
役員退職慰労引当金繰入額	5,740	7,012
その他	※1 1,113,773	※1 1,311,203
販売費及び一般管理費合計	3,012,468	3,334,834
営業利益又は営業損失(△)	864,487	△1,813,101
営業外収益		
受取利息	415	1,005
受取配当金	3,053	3,291
受取賃貸料	7,839	8,265
助成金収入	34,836	—
為替差益	88,178	105,348
貸倒引当金戻入額	10,499	13,903
その他	27,872	52,849
営業外収益合計	172,695	184,663
営業外費用		
支払利息	142,657	125,004
売上債権売却損	61,274	64,580
その他	68,489	35,120
営業外費用合計	272,421	224,705
経常利益又は経常損失(△)	764,761	△1,853,143
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 166,057	※3 321,096
持分変動利益	—	465
特別利益合計	166,057	321,562
特別損失		
減損損失	—	※4 289,924
特別損失合計	—	289,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	930,818	△1,821,505
法人税、住民税及び事業税	188,711	62,397
法人税等調整額	39,233	175,470
法人税等合計	227,945	237,868
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	702,873	△2,059,373
少数株主損失(△)	—	△87,947
当期純利益又は当期純損失(△)	702,873	△1,971,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	702,873	△2,059,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,510	21,388
土地再評価差額金	—	△53,981
為替換算調整勘定	64,795	110,800
その他の包括利益合計	※1,※2 77,306	※1,※2 78,208
包括利益	780,179	△1,981,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	780,179	△1,893,218
少数株主に係る包括利益	—	△87,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,580	2,840,440	△2,812,790	△1,673	3,675,555
当期変動額					
欠損填補		△2,840,440	2,840,440		
土地再評価差額金の取崩			211,007		211,007
当期純利益			702,873		702,873
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,840,440	3,754,320	—	913,880
当期末残高	3,649,580	—	941,529	△1,673	4,589,435

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,188	980,842	△175,929	816,101	4,491,657
当期変動額					
欠損填補					
土地再評価差額金の取崩					211,007
当期純利益					702,873
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,510	△211,007	64,795	△133,700	△133,700
当期変動額合計	12,510	△211,007	64,795	△133,700	780,179
当期末残高	23,699	769,835	△111,133	682,401	5,271,837

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,580	—	941,529	△1,673	4,589,435
当期変動額					
欠損填補					
土地再評価差額金の取崩			△214,104		△214,104
当期純利益			△1,971,426		△1,971,426
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,185,530	△141	△2,185,672
当期末残高	3,649,580	—	△1,244,001	△1,814	2,403,763

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,699	769,835	△111,133	—	682,401	—	5,271,837
当期変動額							
欠損填補							
土地再評価差額金の取崩							△214,104
当期純利益							△1,971,426
自己株式の取得							△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,388	160,123	110,800	226,703	519,016	413,722	932,739
当期変動額合計	21,388	160,123	110,800	226,703	519,016	413,722	△1,252,932
当期末残高	45,087	929,959	△333	226,703	1,201,417	413,722	4,018,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	930,818	△1,821,505
減価償却費	356,947	456,808
減損損失	—	289,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,760	△496,352
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,740	△5,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,499	△12,369
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	172,751
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,881	38,409
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	277,258
受取利息及び受取配当金	△3,469	△4,297
支払利息	142,657	125,004
有形固定資産売却損益 (△は益)	△166,057	△321,096
売上債権の増減額 (△は増加)	755,481	319,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,147,506	1,075,414
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,912	32,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△832,182	△475,663
未払費用の増減額 (△は減少)	8,336	△41,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,393	8,998
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	445	131,802
その他	103,776	363,923
小計	155,649	113,702
利息及び配当金の受取額	3,469	4,297
利息の支払額	△202,321	△188,431
法人税等の支払額	△95,949	△187,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,152	△257,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△494,401	△995,183
有形固定資産の売却による収入	525,000	1,204,188
その他投資による支出	△54,748	△207,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,149	21,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,020,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,628,273	△1,670,596
少数株主からの払込みによる収入	—	460,553
リース債務の返済による支出	△95,166	△84,211
自己株式の取得による支出	—	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,439	205,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,993	21,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357,749	△8,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,057	685,308
現金及び現金同等物の期末残高	685,308	676,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

長野日本無線サービス株式会社
 長野日本無線マニュファクチャリング株式会社
 長野日本無線エンジニアリング株式会社
 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
 長野日本無線(香港)有限公司
 深圳恩佳升科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司および深圳恩佳升科技有限公司の決算日は、12月31日です。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

「ソフトウェア」

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
国内連結子会社4社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金
受注契約に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失発生見込み額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込み額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産、負債は当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用項目は期中平均為替相場により円貨に換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用することとしております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション
ヘッジ対象…売掛金・買掛金
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- (ハ) ヘッジ方針
主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が226,703千円増加しております。

(在外子会社等の収益および費用の本邦通貨への換算基準の変更)

従来、在外子会社の収益および費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の進展に伴い、在外子会社の当社グループ外に対する売上高の重要性が増加すると見込まれる状況において、親会社と会計方針を統一し、為替相場の変動による期間損益への影響をよりの確に反映させるために行ったものであります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,163,611千円	△946,462千円
(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。		

- ※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	1,065,883千円	(888,729千円)	918,157千円	(852,150千円)
機械装置及び運搬具	242,253	(242,253)	69,362	(69,362)
土地	3,089,468	(1,973,392)	2,310,390	(1,973,353)
投資有価証券	168,865	(—)	201,638	(—)
計	4,566,470	(3,104,375)	3,499,549	(2,894,866)

(注) 上記の()内書は工場財団抵当を示しております。

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	334,200千円	(334,200千円)	703,800千円	(648,800千円)
1年内返済予定の長期借入金	946,596	(746,596)	1,181,596	(1,036,596)
長期借入金	1,789,214	(1,789,214)	984,618	(984,618)
計	3,070,010	(2,870,010)	2,870,014	(2,670,014)

(注) 上記の()内書は工場財団抵当に対する債務を示しております。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,546,646千円	1,153,580千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8,326千円	—千円
支払手形	499,809	—

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
379,018千円	425,350千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
19,524千円	1,068,996千円

※3. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	166,057千円	320,877千円
機械装置及び運搬具	—	219

※4. 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、主要製品カテゴリーをもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位あるいは個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、「電源・エネルギー機器」セグメントに属していた産業機器用電源については、事業撤退を視野に大幅に縮小することとしました。その結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フローの総額が減少する見込みとなったことから、国内工場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、289,924千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は、「電源・エネルギー機器」セグメント278,671千円(機械装置171,182千円、リース資産9,936千円、建設仮勘定63,064千円、有形固定資産のその他27,107千円、無形固定資産7,379千円)、「情報・通信機器」セグメント11,253千円(機械装置7,428千円、有形固定資産のその他3,183千円、無形固定資産641千円)であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%~5.7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,360千円	33,099千円
組替調整額	—	—
計	19,360	33,099
為替換算調整勘定：		
当期発生額	64,795	110,800
組替調整額	—	—
計	64,795	110,800
税効果調整前合計	84,156	143,899
税効果額	△6,849	△65,691
その他の包括利益合計	77,306	78,208

※2. その他包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	19,360千円	33,099千円
税効果額	△6,849	△11,710
税効果調整後	12,510	21,388
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	—	△53,981
税効果調整後	—	△53,981
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	64,795	110,800
税効果額	—	—
税効果調整後	64,795	110,800
その他の包括利益合計		
税効果調整前	84,156	143,899
税効果額	△6,849	△65,691
税効果調整後	77,306	78,208

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式	9	1	—	10
合計	9	1	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	705,308千円	676,989千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△20,000	△250
現金及び現金同等物	685,308	676,739

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、環境・省エネ電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

なお、当社は、事業構造改革を推し進める中で、経営資源を戦略的に再配置するとともに、管理体制の強化を図ることを目的として、平成25年12月に産業機器用電源および標準電源を管轄する事業部門を変更いたしました。この結果、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源および標準電源の事業セグメントを「情報・通信機器」に集約しました。したがって、当連結会計年度のセグメント情報は、期首から変更後の報告セグメントの区分方法に組み替えており、また、前連結会計年度のセグメント情報も、変更後の区分方法に組み替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器				
売上高							
外部顧客への売上高	15,690,034	7,615,003	4,215,789	1,450,521	28,971,348	—	28,971,348
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,050	—	4,464,597	4,466,648	△4,466,648	—
計	15,690,034	7,617,053	4,215,789	5,915,118	33,437,996	△4,466,648	28,971,348
セグメント利益または損失 (△)	829,124	104,790	△40,023	185,032	1,078,924	△214,436	864,487
セグメント資産	8,607,529	5,111,420	3,958,499	846,380	18,523,829	4,020,272	22,544,102
その他の項目							
減価償却費	83,385	54,066	111,438	66,241	315,132	41,815	356,947
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	138,302	124,218	246,302	56,996	565,819	62,252	628,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用※	△316,410
セグメント間取引消去	117,524
その他	△15,550
合 計	△214,436

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産

(単位：千円)

親会社が保有する連結子会社株式	△1,436,581
全社資産※	5,456,853
合 計	4,020,272

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器				
売上高							
外部顧客への売上高	16,005,599	7,075,456	6,315,126	1,599,046	30,995,228	—	30,995,228
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,454	—	4,699,974	4,703,428	△4,703,428	—
計	16,005,599	7,078,910	6,315,126	6,299,020	35,698,657	△4,703,428	30,995,228
セグメント利益または損失 (△)	△261,343	△607,322	△1,156,422	127,215	△1,897,872	84,770	△1,813,101
セグメント資産	9,240,569	3,323,452	4,029,826	795,747	17,389,595	3,411,253	20,800,849
その他の項目							
減価償却費	158,099	64,511	106,846	70,401	399,858	56,186	456,045
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	372,992	162,665	408,040	105,330	1,049,029	110,147	1,159,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用※	△1,635
セグメント間取引消去	138,563
その他	△52,157
合 計	84,770

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産

(単位：千円)

親会社が保有する連結子会社株式	△1,436,581
全社資産※	4,847,834
合 計	3,411,253

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	その他	合計
外部顧客への売上高	15,690,034	7,615,003	4,215,789	1,450,521	28,971,348

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
26,447,276	2,018,852	505,220	28,971,348

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックス株式会社	3,529,245	メカトロニクス機器
日本無線株式会社	3,390,969	情報・通信機器
三菱電機株式会社	3,356,686	情報・通信機器

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	その他	合計
外部顧客への売上高	16,005,599	7,075,456	6,315,126	1,599,046	30,995,228

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
26,352,024	4,046,745	596,458	30,995,228

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本無線株式会社	4,458,149	情報・通信機器
富士ゼロックス株式会社	3,026,938	メカトロニクス機器
三菱電機株式会社	2,843,986	情報・通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,253	—	278,671	—	—	289,924

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	144円79銭	110円38銭
1株当たり当期純利益金額	19円30銭	△54円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,271,837	4,018,904
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,271,837	4,018,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	36,411,342	36,410,252

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	702,873	△1,971,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	702,873	△1,971,426
期中平均株式数(株)	36,411,342	36,410,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,238	311,714
受取手形	153,693	392,267
売掛金	7,372,849	6,684,665
商品及び製品	534,445	395,815
仕掛品	5,374,974	4,721,065
原材料及び貯蔵品	1,134,500	790,881
前払費用	37,875	34,463
繰延税金資産	54,102	—
短期貸付金	220,077	240,832
1年内回収予定の長期貸付金	21,631	47,343
その他	515,116	525,668
貸倒引当金	△16,860	△1,825
流動資産合計	15,644,645	14,142,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,012,790	5,518,438
減価償却累計額	△4,725,002	△4,293,617
建物(純額)	1,287,787	1,224,820
構築物	615,510	506,772
減価償却累計額	△564,742	△466,167
構築物(純額)	50,767	40,604
機械及び装置	1,505,189	1,222,314
減価償却累計額	△1,153,929	△1,069,932
機械及び装置(純額)	351,259	152,382
車輛及び運搬具	29,174	18,655
減価償却累計額	△28,026	△18,220
車輛及び運搬具(純額)	1,148	435
工具、器具及び備品	1,744,774	1,526,493
減価償却累計額	△1,617,691	△1,443,424
工具、器具及び備品(純額)	127,082	83,068
土地	3,089,468	2,369,381
リース資産	120,141	52,748
減価償却累計額	△78,824	△25,362
リース資産(純額)	41,316	27,386
建設仮勘定	124,064	9,429
有形固定資産合計	5,072,895	3,907,509
無形固定資産		
ソフトウェア	130,279	219,513
リース資産	4,146	9,757
その他	4,829	4,829
無形固定資産合計	139,254	234,100
投資その他の資産		
投資有価証券	202,021	235,120
関係会社株式	1,436,581	1,436,581
出資金	34,580	37,913
関係会社長期貸付金	194,683	165,701
長期前払費用	2,539	2,125
その他	88,995	86,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△19,844	△21,076
投資損失引当金	△507,630	△507,630
投資その他の資産合計	1,431,925	1,435,041
固定資産合計	6,644,075	5,576,651
資産合計	22,288,721	19,719,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,809,957	898,303
電子記録債務	—	1,927,298
買掛金	2,557,248	2,901,751
短期借入金	5,300,000	6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,435,596	1,321,596
未払金	325,687	265,377
未払費用	225,722	188,256
未払法人税等	112,998	14,701
前受金	7,752	81,403
預り金	66,963	36,892
製品保証引当金	23,266	61,676
受注損失引当金	—	172,751
その他	207,297	172,124
流動負債合計	14,072,490	14,242,133
固定負債		
長期借入金	2,064,214	1,119,618
繰延税金負債	20,278	31,785
再評価に係る繰延税金負債	421,491	592,696
退職給付引当金	455,263	456,086
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	75,937	77,870
その他	82,831	63,478
固定負債合計	3,136,981	2,358,499
負債合計	17,209,471	16,600,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金	—	—
資本剰余金合計	—	—
利益剰余金		
利益準備金	209,319	209,319
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	428,489	△1,713,219
利益剰余金合計	637,808	△1,503,899
自己株式	△1,673	△1,814
株主資本合計	4,285,715	2,143,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,699	45,087
土地再評価差額金	769,835	929,959
評価・換算差額等合計	793,534	975,046
純資産合計	5,079,249	3,118,912
負債純資産合計	22,288,721	19,719,544

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,178,826	28,705,869
売上原価		
製品期首たな卸高	419,248	534,445
当期製品製造原価	24,298,306	27,976,148
合計	24,717,554	28,510,593
他勘定振替高	2,160	2,972
製品期末たな卸高	534,445	395,815
製品売上原価	24,180,949	28,111,806
売上総利益	2,997,877	594,063
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	250,780	269,381
役員報酬	104,073	100,300
給料及び手当	979,891	985,062
退職給付費用	60,349	55,372
法定福利費	144,780	157,702
賃借料	157,315	142,581
旅費及び交通費	93,005	82,397
研究開発費	113,312	165,634
減価償却費	31,323	29,963
その他	446,524	422,323
販売費及び一般管理費合計	2,381,356	2,410,718
営業利益又は営業損失(△)	616,520	△1,816,655
営業外収益		
受取利息	1,388	4,278
受取配当金	77,253	55,591
受取賃貸料	108,799	118,347
助成金収入	24,277	—
為替差益	107,633	86,636
その他	27,173	38,088
営業外収益合計	346,526	302,942
営業外費用		
支払利息	142,932	122,987
売上債権売却損	61,274	64,580
貸与資産減価償却費	26,271	37,397
その他	35,058	37,753
営業外費用合計	265,536	262,718
経常利益又は経常損失(△)	697,511	△1,776,431
特別利益		
有形固定資産売却益	166,057	320,877
特別利益合計	166,057	320,877
特別損失		
投資損失引当金繰入額	507,630	—
減損損失	—	289,924
特別損失合計	507,630	289,924
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	355,938	△1,745,478
法人税、住民税及び事業税	98,123	11,001
法人税等調整額	40,332	171,123
法人税等合計	138,456	182,125
当期純利益又は当期純損失(△)	217,482	△1,927,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△2,912,817	△2,631,120	△1,673	3,857,225	
当期変動額									
欠損填補		△2,840,440	△2,840,440	△72,376	2,912,817	2,840,440			
土地再評価差額金の取崩					211,007	211,007		211,007	
当期純利益					217,482	217,482		217,482	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△2,840,440	△2,840,440	△72,376	3,341,306	3,268,929	—	428,489	
当期末残高	3,649,580	—	—	209,319	428,489	637,808	△1,673	4,285,715	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,188	980,842	992,031	4,849,256
当期変動額				
欠損填補				
土地再評価差額金の取崩				211,007
当期純利益				217,482
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,510	△211,007	△198,496	△198,496
当期変動額合計	12,510	△211,007	△198,496	229,993
当期末残高	23,699	769,835	793,534	5,079,249

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,649,580	—	—	209,319	428,489	637,808	△1,673	4,285,715	
当期変動額									
欠損填補									
土地再評価差額金の取崩					△214,104	△214,104		△214,104	
当期純利益					△1,927,603	△1,927,603		△1,927,603	
自己株式の取得							△141	△141	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,141,708	△2,141,708	△141	△2,141,849	
当期末残高	3,649,580	—	—	209,319	△1,713,219	△1,503,899	△1,814	2,143,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,699	769,835	793,534	5,079,249
当期変動額				
欠損填補				
土地再評価差額金の取崩				△214,104
当期純利益				△1,927,603
自己株式の取得				△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,388	160,123	181,512	181,512
当期変動額合計	21,388	160,123	181,512	△1,960,337
当期末残高	45,087	929,959	975,046	3,118,912

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年3月27日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 生産および受注の状況

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
情報・通信機器	15,994,468	101.9
メカトロニクス機器	6,970,174	89.8
電源・エネルギー機器	6,309,357	150.8
その他	341,020	128.7
合計	29,615,020	106.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
情報・通信機器	15,889,844	95.9
メカトロニクス機器	6,726,922	88.0
電源・エネルギー機器	7,038,181	156.6
その他	1,599,046	110.2
合計	31,253,994	103.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。